

倶楽部 Orchid GW

[クラブオーキッド GW]

変額個人年金保険(災害死亡 50%型)

特別勘定運用レポート (組入投資信託の運用状況)

特別勘定の名称	投資信託の名称	投資信託の運用会社	ページ
日本株インデックス225 ファンド	インデックスファンド225	日興アセットマネジメント株式会社	1
新興国債券インデックス ファンド	新興国債券インデックスファンド		2
GWバランス2	グローバル・ラップ・バランス安定成長型	日興アセットマネジメント株式会社 ※運用助言： SMB Cグローバル・インベストメント& コンサルティング株式会社	3
GWバランス3	グローバル・ラップ・バランス成長型		4
GWバランス4	グローバル・ラップ・バランス積極成長型		5
GWバランス5	グローバル・ラップ・バランス積極型		6
GWバランス6	グローバル・ラップ・バランス超積極型		7
SMB Cグローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社のコメント			8
マネー	SMAM・FGマネーファンドVA	三井住友DSアセットマネジメント株式会社	9
海外リートインデックス ファンド	海外先進国REITインデックスファンド	日興アセットマネジメント株式会社	10

募集代理店



SMBC日興証券

引受保険会社

三井住友海上プライマリー生命

MS&AD INSURANCE GROUP

特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって

当資料をご覧ください際にご留意いただきたい事項

- ・当資料は既に当商品にご加入されたご契約者に対し、三井住友海上プライマリー生命の倶楽部 Orchid GW〔変額個人年金保険（災害死亡 50%型）〕の特別勘定および特別勘定が主たる投資対象とする投資信託の運用状況を開示するためのものです。なお、商品の詳細につきましては、商品パンフレット、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」をご覧ください。
- ・当資料に記載されている運用実績等に関する情報は過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、[組入投資信託の運用状況]に記載されているコメント等は当資料作成時点の見解に基づくものであり、予告なく変更されることがあります。
- ・[組入投資信託の運用状況]は、運用会社が作成する運用報告を三井住友海上プライマリー生命が参考情報としてそのまま提供するものであり、内容に関しては、三井住友海上プライマリー生命の責めによるものを除き、三井住友海上プライマリー生命は一切の責任を負いません。

この保険商品についてご確認ください事項

■市場リスクについて

この保険は、払込みいただいた保険料を投資信託等を投資対象としている特別勘定で運用し、その運用実績に基づいて将来の死亡保険金額、解約払戻金額、および年金額等が変動（増減）するしくみの生命保険商品です。特別勘定の資産は、主に国内外の株式・債券等に投資する投資信託を通じて運用されるため、株価や債券価格の下落、為替の変動等により、解約払戻金等のお受取りになる合計額が払込まれた保険料を下回る可能性があり、損失が生じるおそれがあります。これらの特別勘定の運用に伴うリスクはすべてご契約者に帰属します。

■ご負担いただく費用について

この保険では、保険関係費および資産運用関係費等をご負担いただきます。また、一定期間内にご契約を解約・一部解約する場合には、所定の解約控除がかかります。詳しくは次ページ「諸費用について」をご参照ください。

■その他

- ・変額個人年金保険は特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、ご契約者が投資信託を直接保有するものではありません。
- ・特別勘定のユニットプライスの値動きは、特別勘定が投資対象とする投資信託の値動きと必ずしも一致しません。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有することがあることや、ユニットプライスの計算に当たり保険関係費等の費用を控除すること等によるものです。

諸費用について

この保険の費用の合計は、以下の費用の合計額となります。

積立期間中にご負担いただく費用

1. すべてのご契約者にご負担いただく費用

下記の費用を控除した上で、ユニットプライスは計算されます。

項 目	目 的	費 用	時 期
保険関係費	当保険契約の締結および維持などに必要な費用ならびに死亡保険金・災害死亡保険金等を支払うための費用	積立金額に対して年率 2.35%	積立金額に対して左記の年率の 1/365 を乗じた金額を毎日控除します。
資産運用関係費	投資信託の信託報酬など、特別勘定の運用にかかわる費用	特別勘定ごとに異なります。詳しくは下記をご覧ください。	各特別勘定の資産残高に対して所定の年率の 1/365 を乗じた金額を毎日控除します。

特別勘定の名称	資産運用関係費（年率）	特別勘定の名称	資産運用関係費（年率）
GW バランス 2	1.232%程度（消費税込）	日本株インデックス225ファンド	0.572%程度（消費税込）
GW バランス 3	1.364%程度（消費税込）	新興国債券インデックスファンド	0.66%程度（消費税込）
GW バランス 4	1.518%程度（消費税込）	海外リートインデックスファンド	0.66%程度（消費税込）
GW バランス 5	1.694%程度（消費税込）	マ ネ ー	0.00%～ 0.198%程度（消費税込）*
GW バランス 6	1.793%程度（消費税込）		

* 前月の最終5営業日における無担保コール翌日物レートの平均値に応じた率を用いて各月ごとに決定するため、上限と下限のみを記載しております。



ご注意

- 資産運用関係費は信託報酬を記載しています。この他、信託財産留保額、有価証券の売買手数料、運用関連の税金、監査費用等がかかる場合がありますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。これらの費用は特別勘定がその保有資産から負担するため、特別勘定のユニットプライスに反映されることとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。
- 資産運用関係費は、運用手法の変更、運用資産額の変動等の理由により、将来変更される可能性があります。

2. 下記のお取扱いの場合に別途ご負担いただく費用

特別勘定のユニットプライスを計算した後に特定の契約者にご負担いただきます。

項 目	費 用		時 期
積立金 移転手数料	1 保険年度に 15 回目までは無料	1 保険年度 16 回目以後の 移転について 2,500 円/回	移転時に積立金から控除します。
貸付利息	契約者貸付を受けるとき	貸付金額に対して年率 2.35%	年ごとの契約応当日に積立金から控除します。
解約控除	解約するとき	経過年数に応じて、 払込保険料総額に対して 1～8%	解約時・一部解約時に積立金から控除します。
	一部解約するとき	経過年数に応じて、 一部解約請求金額に対して 1～8%	

※ 一部解約請求金額が払込保険料総額を上回る場合には、解約控除対象額は払込保険料総額を上限とします。一部解約の際に解約控除対象額として取扱われた金額については、以後の解約控除対象額の計算の対象とする払込保険料総額から控除して取扱います。

※ 契約日（増額日）から 10 年未満で一般勘定で運用する定額年金へ変更した場合には、契約日（増額日）からの経過年数に応じた解約控除がかかります。

＜解約控除率＞

契約日(増額日)からの経過年数	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上 4年未満	4年以上 5年未満	5年以上 6年未満	6年以上 7年未満	7年以上 8年未満	8年以上 9年未満	9年以上 10年未満	10年以上
解約控除対象額に対する解約控除率	8%	8%	7%	7%	6%	5%	4%	3%	2%	1%	0%

年金支払期間中にご負担いただく費用

下記の年金管理費を年金支払開始日以後ご負担いただきます。（遺族年金支払特約による年金も含みます。）

項 目	費 用	時 期
年金管理費	年金額に対して 1 %	年金支払開始日以後、年金支払日に責任準備金から控除します。

※ 上記費用は上限です。なお、年金支払開始日時点の費用を年金支払期間を通じて適用します。

データは2025年2月28日現在

マンスリーレポート

インデックスファンド225

追加型投信／国内／株式／インデックス型

ファンドの概要

設 定 日 1988年6月17日
償 還 日 無期限
決 算 日 原則6月16日
収 益 分 配 決算日毎

ファンドの特色

1. 日本株式市場全体の動きをとらえ、日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動する投資成果をめざします。
 2. 「パラー日本株式モデル」に従って、わが国の金融商品取引所に上場されている株式※の中から、原則として200銘柄以上に投資します。
- ※東京証券取引所プライム市場に上場されている株式となります。

運 用 実 績

＜基準価額の推移＞



※基準価額は信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。
※基準価額は当ファンドに過去3年間、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。
※基準価額およびベンチマーク（日経平均トータルリターン・インデックス）は、2022年2月末を100として指数化しています。
※日経平均トータルリターン・インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

＜株式組入上位5業種＞

	業種	比率
1	電気機器	25.5%
2	小売業	13.8%
3	情報・通信業	12.2%
4	化学	5.9%
5	医薬品	5.8%

※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を、「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。
※「株式組入上位5業種」「株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。業種は東証33業種分類によるものです。
※「資産構成比率」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

日 経 平 均 株 価 の 概 況

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

2月の国内株式市場は、東証株価指数（TOPIX）が前月末比マイナス3.82%、日経平均株価が同マイナス6.11%となりました。米国大統領がメキシコなどからの輸入品に対して関税を強化する大統領令に署名したのを受けて、世界経済の先行きに対する警戒感が強まったことなどから株価は下落して始まりました。その後は、米国政権がメキシコとカナダへの追加関税の発動を先送りすると発表したことなどが株価の支援材料となったものの、景気減速を示唆する米国経済指標が相次いだことや米国の関税政策の不透明感に加え、日銀による追加利上げ観測の高まりを背景に円高/アメリカドル安が進行したことなどが株価の重しとなり、国内株式市場は下落しました。

東証33業種分類では、海運業、その他製品、鉄鋼などの8業種が上昇する一方で、精密機器、サービス業、機械などの25業種が下落しました。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

※このレポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
※このレポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

基準価額 : 10,322円

純資産総額 : 2,793.46億円

＜基準価額の騰落率＞

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
当ファンド	-6.09%	-2.71%	-3.33%	-4.04%	46.23%
ベンチマーク	-6.05%	-2.57%	-3.03%	-3.44%	48.85%

※基準価額の騰落率は当ファンドに過去3年間、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。

※ベンチマークは、日経平均トータルリターン・インデックス

＜分配金実績（税引前）＞

第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
2020/6/16	2021/6/16	2022/6/16	2023/6/16	2024/6/17
80円	90円	90円	120円	130円

＜資産構成比率＞

株式	100.0%
うち先物	1.5%
現金その他	1.5%

＜株式組入上位10銘柄＞（銘柄数：225銘柄）

	銘柄	業種	比率
1	ファーストリテイリング	小売業	10.83%
2	東京エレクトロン	電気機器	5.86%
3	アドバンテスト	電気機器	5.73%
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業	4.38%
5	KDDI	情報・通信業	2.59%
6	リクルートホールディングス	サービス業	2.33%
7	TDK	電気機器	2.10%
8	中外製薬	医薬品	1.98%
9	信越化学工業	化学	1.98%
10	ファナック	電気機器	1.90%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

データは2025年2月28日現在

マンスリーレポート

新興国債券インデックスファンド（適格機関投資家向け）

ファンドの概要

設 定 日 2006年5月17日
償 還 日 無期限
決 算 日 原則5月16日、11月16日
収 益 分 配 決算日毎

ファンドの特色

J Pモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（ヘッジなし・円ベース）に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。

運 用 実 績

＜基準価額の推移＞



※基準価額は当ファンドに、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。

※ベンチマークはJ Pモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（ヘッジなし・円ベース）です。
※基準価額およびベンチマークは設定日の前営業日を10,000として指数化しています。

＜資産構成比率＞

債券	97.9%
うち先物	0.0%
現金その他	2.1%

＜債券国別上位5カ国＞

	国 名	比 率
1	サウジアラビア	10.5%
2	トルコ	9.6%
3	アルゼンチン	7.9%
4	メキシコ	7.8%
5	アラブ首長国連邦	6.2%

※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

＜債券組入上位10銘柄＞（銘柄数 103 銘柄）

	銘 柄	種 別	利 率	通 貨	比 率
1	REPUBLIC OF ARGENTINA	国債	4.125%	アメリカドル	2.8%
2	REPUBLIC OF TURKEY	国債	8.6%	アメリカドル	2.3%
3	REPUBLIC OF ARGENTINA	国債	0.75%	アメリカドル	1.8%
4	FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債	3.875%	アメリカドル	1.8%
5	REPUBLIC OF TURKEY	国債	9.875%	アメリカドル	1.8%
6	SAUDI INTERNATIONAL BOND	国債	5.75%	アメリカドル	1.7%
7	REPUBLIC OF ARGENTINA	国債	5%	アメリカドル	1.7%
8	SAUDI INTERNATIONAL BOND	国債	5.5%	アメリカドル	1.6%
9	UNITED MEXICAN STATES	国債	6%	アメリカドル	1.6%
10	STATE OF QATAR	国債	4.4%	アメリカドル	1.5%

※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

※このレポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
※当レポートのグラフ、数値などは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

基準価額 : 27,024円

純資産総額 : 2.88億円

＜基準価額の騰落率＞

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
当ファンド	-2.68%	-0.14%	4.91%	6.51%	32.77%	175.92%
ベンチマーク	-2.20%	0.81%	6.61%	10.20%	33.13%	209.03%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

＜分配金実績（税引前）＞

22・11・16	23・5・16	23・11・16	24・5・16	24・11・18
10円	10円	10円	10円	0円

市 況 概 況

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

2月の新興国債券指数は上昇しました。堅調な雇用関連の経済指標やトランプ米政権の経済政策への懸念、米国連邦準備制度理事会（FRB）議長の利下げに慎重な発言などを受けて米長期金利は上昇して始まり、新興国債券指数は下落しました。後半は、米国連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨で量的引き締め（QT）の一時停止または減速を議論していることが伝わり、米財務長官が、米長期金利が低下する見通しを繰り返したことから、米長期金利は低下し相対的に高金利の新興国債券の投資魅力が高まったことなどが支援材料となり、新興国債券指数は上昇しました。

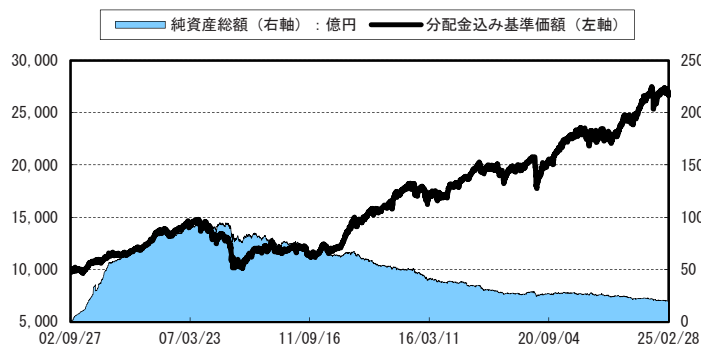
■当ファンド（マザーファンドを含みます。）は、主に債券など流動性のある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する新興国の債券の価格変動は、先進国の債券の流動性に比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、元金を割り込むことがあります。

nikko am 日興アセットマネジメント

グローバル・ラップ・バランス 安定成長型

基準日 2025年2月28日

◆基準価額の推移グラフ



※基準価額は、設定日の前日を10,000として指数化しています。

◆基準価額と純資産総額

基準価額	25,897円
純資産総額	19.30億円

◆月間の収益分解

GWバランス 安定成長型	-2.14%
日本大型株式	-0.54%
日本小型株式	-0.25%
日本債券	-0.25%
北米株式	-0.81%
欧州先進国株式	-0.07%
アジア太平洋株式	-0.05%
海外債券	-0.17%

※「月間の収益分解」は、当ファンドの当月の騰落率と、各マザーファンドへの配分を考慮し、簡便計算したものです。

◆ファンド（分配金再投資）とベンチマークの収益率とリスク（標準偏差）

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率（分配金再投資）	-1.00 %	0.53 %	2.19 %	5.77 %	6.09 %	4.22 %	4.44 %
ベンチマーク収益率	—	—	—	—	—	—	—
差 異	—	—	—	—	—	—	—
ファンドリスク（分配金再投資）	—	—	4.71 %	6.09 %	6.72 %	6.55 %	7.09 %
ベンチマークリスク	—	—	—	—	—	—	—

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満（3ヵ月間、6ヵ月間）は、年率換算していません。

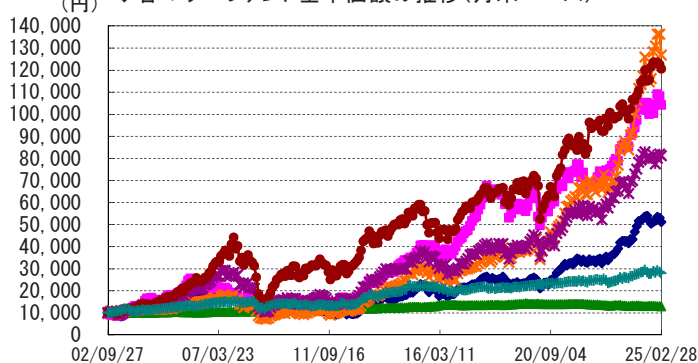
※ファンド（分配金再投資）の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入（再投資）し、算出しています。

※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

◆資産構成（マザーファンドの組入構成）

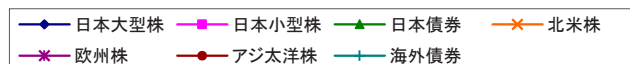
	基本アセットミックス	ファンド
日本大型株式	12.00 %	13.99 %
日本小型株式	7.00 %	6.34 %
日本債券	51.00 %	49.13 %
北米株式	12.00 %	10.55 %
欧州先進国株式	7.00 %	8.14 %
アジア太平洋株式	2.00 %	2.74 %
海外債券	9.00 %	8.01 %
短期資産その他	0.00 %	1.10 %

◆各マザーファンド基準価額の推移（月末ベース）



※設定日（2002年9月27日）を10,000円として指数化しています。

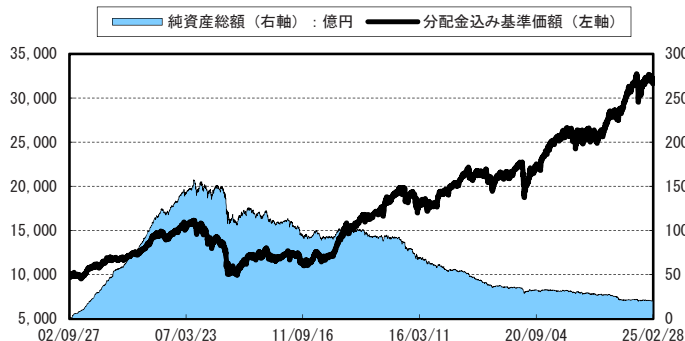
運用：日興アセットマネジメント株式会社

「SMBCグローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社」が
資産配分の助言、運用状況のモニタリングを行ないます。

グローバル・ラップ・バランス 成長型

基準日 2025年2月28日

◆基準価額の推移グラフ



◆基準価額と純資産総額

基準価額	30,765円
純資産総額	19.83億円

◆月間の収益分解

GWバランス 成長型	-2.50%
日本大型株式	-0.68%
日本小型株式	-0.29%
日本債券	-0.19%
北米株式	-1.00%
欧州先進国株式	-0.09%
アジア太平洋株式	-0.06%
海外債券	-0.19%

※「月間の収益分解」は、当ファンドの当月の騰落率と、各マザーファンドへの配分を考慮し、簡便計算したものです。

◆ファンド（分配金再投資）とベンチマークの収益率とリスク（標準偏差）

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率（分配金再投資）	-1.00 %	1.10 %	3.54 %	7.82 %	8.11 %	5.23 %	5.24 %
ベンチマーク収益率	—	—	—	—	—	—	—
差 異	—	—	—	—	—	—	—
ファンドリスク（分配金再投資）	—	—	5.71 %	7.21 %	8.10 %	8.13 %	8.82 %
ベンチマークリスク	—	—	—	—	—	—	—

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満（3ヵ月間、6ヵ月間）は、年率換算していません。

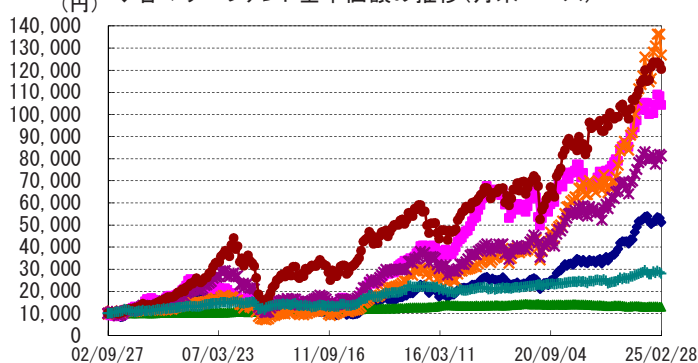
※ファンド（分配金再投資）の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入（再投資）し、算出しています。

※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

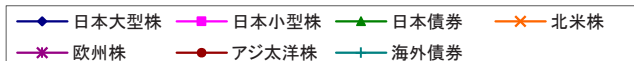
◆資産構成（マザーファンドの組入構成）

	基本アセットミックス	ファンド
日本大型株式	15.00 %	17.74 %
日本小型株式	7.00 %	7.48 %
日本債券	40.00 %	37.72 %
北米株式	15.00 %	13.06 %
欧州先進国株式	10.00 %	10.55 %
アジア太平洋株式	3.00 %	3.71 %
海外債券	10.00 %	8.79 %
短期資産その他	0.00 %	0.94 %

◆各マザーファンド基準価額の推移（月末ベース）



※設定日（2002年9月27日）を10,000円として指数化しています。



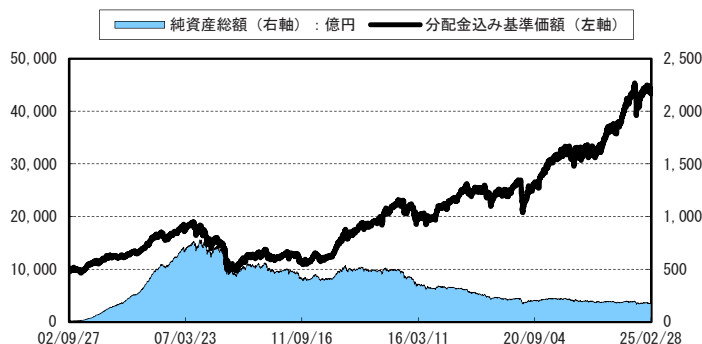
運用：日興アセットマネジメント株式会社

「SMBCグローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社」が
資産配分の助言、運用状況のモニタリングを行ないます。

グローバル・ラップ・バランス 積極成長型

基準日 2025年2月28日

◆基準価額の推移グラフ



◆基準価額と純資産総額

基準価額	41,710円
純資産総額	169.03億円

◆月間の収益分解

GWバランス 積極成長型	-3.08%
日本大型株式	-0.95%
日本小型株式	-0.34%
日本債券	-0.09%
北米株式	-1.27%
欧州先進国株式	-0.13%
アジア太平洋株式	-0.08%
海外債券	-0.22%

※「月間の収益分解」は、当ファンドの当月の騰落率と、各マザーファンドへの配分を考慮し、簡便計算したものです。

◆ファンド（分配金再投資）とベンチマークの収益率とリスク（標準偏差）

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率（分配金再投資）	-0.91 %	1.92 %	5.59 %	11.52 %	11.85 %	7.07 %	6.71 %
ベンチマーク収益率	—	—	—	—	—	—	—
差 異	—	—	—	—	—	—	—
ファンドリスク（分配金再投資）	—	—	7.53 %	9.27 %	10.56 %	10.94 %	11.87 %
ベンチマークリスク	—	—	—	—	—	—	—

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満（3ヵ月間、6ヵ月間）は、年率換算していません。

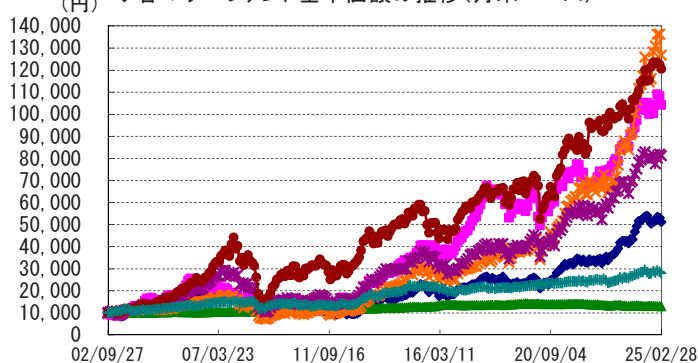
※ファンド（分配金再投資）の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入（再投資）し、算出しています。

※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

◆資産構成（マザーファンドの組入構成）

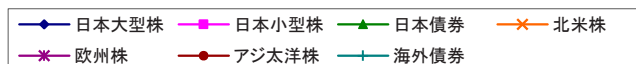
	基本アセットミックス	ファンド
日本大型株式	21.00 %	25.05 %
日本小型株式	8.00 %	8.74 %
日本債券	21.00 %	18.27 %
北米株式	20.00 %	16.96 %
欧州先進国株式	14.00 %	15.12 %
アジア太平洋株式	4.00 %	4.58 %
海外債券	12.00 %	10.48 %
短期資産その他	0.00 %	0.80 %

◆各マザーファンド基準価額の推移（月末ベース）



運用：日興アセットマネジメント株式会社

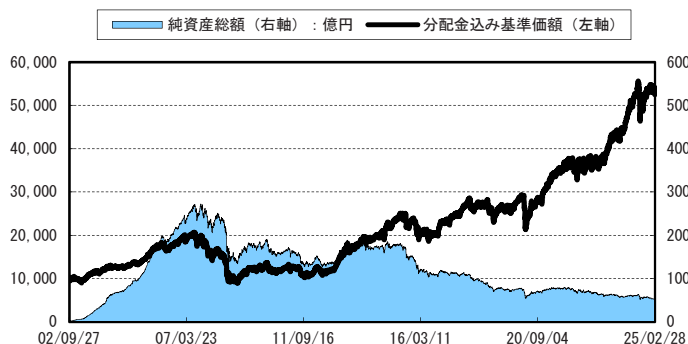
「SMBCグローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社」が
資産配分の助言、運用状況のモニタリングを行ないます。



グローバル・ラップ・バランス 積極型

基準日 2025年2月28日

◆基準価額の推移グラフ



◆基準価額と純資産総額

基準価額	50,611円
純資産総額	51.00億円

◆月間の収益分解

GWバランス 積極型	-3.57%
日本大型株式	-1.18%
日本小型株式	-0.38%
日本債券	-0.01%
北米株式	-1.50%
欧州先進国株式	-0.16%
アジア太平洋株式	-0.11%
海外債券	-0.23%

※「月間の収益分解」は、当ファンドの当月の騰落率と、各マザーファンドへの配分を考慮し、簡便計算したものです。

◆ファンド（分配金再投資）とベンチマークの収益率とリスク（標準偏差）

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率（分配金再投資）	-0.89 %	2.46 %	7.03 %	14.49 %	14.78 %	8.42 %	7.63 %
ベンチマーク収益率	—	—	—	—	—	—	—
差 異	—	—	—	—	—	—	—
ファンドリスク（分配金再投資）	—	—	9.01 %	10.98 %	12.59 %	13.28 %	14.43 %
ベンチマークリスク	—	—	—	—	—	—	—

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満（3ヵ月間、6ヵ月間）は、年率換算していません。

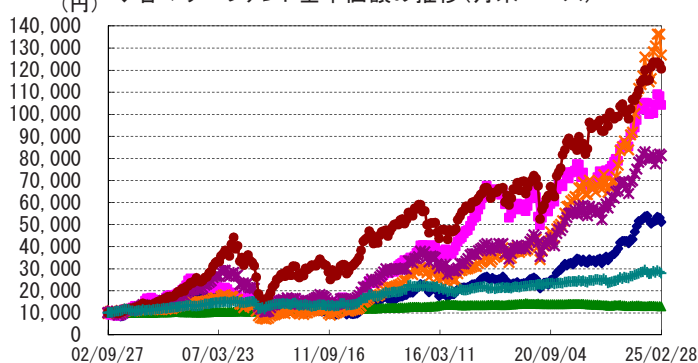
※ファンド（分配金再投資）の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入（再投資）し、算出しています。

※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

◆資産構成（マザーファンドの組入構成）

	基本アセットミックス	ファンド
日本大型株式	26.00 %	30.95 %
日本小型株式	9.00 %	10.00 %
日本債券	5.00 %	1.51 %
北米株式	23.00 %	20.17 %
欧州先進国株式	17.00 %	18.86 %
アジア太平洋株式	6.00 %	6.52 %
海外債券	14.00 %	10.98 %
短期資産その他	0.00 %	1.00 %

◆各マザーファンド基準価額の推移（月末ベース）



※設定日（2002年9月27日）を10,000円として指数化しています。

日本大型株	日本小型株	日本債券	北米株
欧州株	アジア太洋株	海外債券	

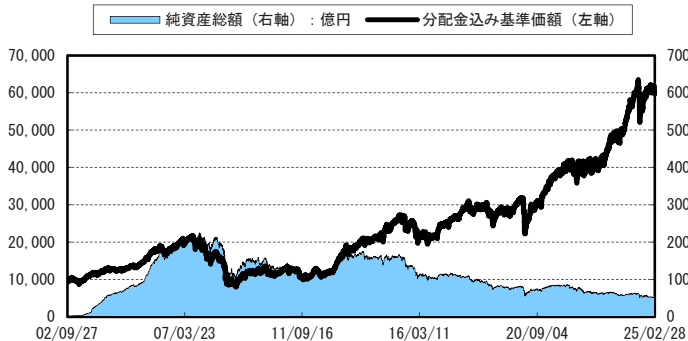
運用：日興アセットマネジメント株式会社

「SMBCグローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社」が
資産配分の助言、運用状況のモニタリングを行ないます。

グローバル・ラップ・バランス 超積極型

基準日 2025年2月28日

◆基準価額の推移グラフ



※基準価額は、設定日の前日を10,000として指数化しています。

◆基準価額と純資産総額

基準価額	57,574円
純資産総額	49.61億円

◆月間の収益分解

GWバランス 超積極型	-3.55%
日本大型株式	-1.37%
日本小型株式	-0.34%
日本債券	0.00%
北米株式	-1.48%
欧州先進国株式	-0.23%
アジア太平洋株式	-0.13%
海外債券	0.00%

※「月間の収益分解」は、当ファンドの当月の騰落率と、各マザーファンドへの配分を考慮し、簡便計算したものです。

◆ファンド（分配金再投資）とベンチマークの収益率とリスク（標準偏差）

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率（分配金再投資）	-0.46 %	2.49 %	7.51 %	15.63 %	15.99 %	8.98 %	8.26 %
ベンチマーク収益率	—	—	—	—	—	—	—
差 異	—	—	—	—	—	—	—
ファンドリスク（分配金再投資）	—	—	9.15 %	11.78 %	13.91 %	14.77 %	16.31 %
ベンチマークリスク	—	—	—	—	—	—	—

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満（3ヵ月間、6ヵ月間）は、年率換算していません。

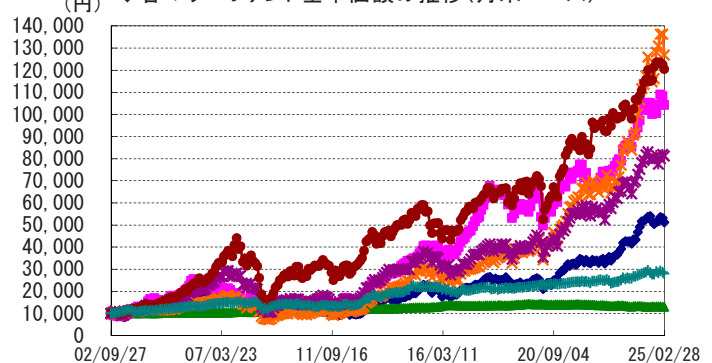
※ファンド（分配金再投資）の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入（再投資）し、算出しています。

※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

◆資産構成（マザーファンドの組入構成）

	基本アセットミックス	ファンド
日本大型株式	30.00 %	35.91 %
日本小型株式	8.00 %	8.94 %
日本債券	0.00 %	0.00 %
北米株式	28.00 %	19.91 %
欧州先進国株式	26.00 %	26.66 %
アジア太平洋株式	8.00 %	7.58 %
海外債券	0.00 %	0.00 %
短期資産その他	0.00 %	1.00 %

◆各マザーファンド基準価額の推移（月末ベース）



※設定日（2002年9月27日）を10,000円として指数化しています。

運用：日興アセットマネジメント株式会社

「SMBCグローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社」が
資産配分の助言、運用状況のモニタリングを行ないます。

日本大型株	日本小型株	日本債券	北米株
欧州株	アジア太洋株	海外債券	

世界の市況・経済動向

2025年3月13日
S M B Cグローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第449号

■ 市況概況 (2月)

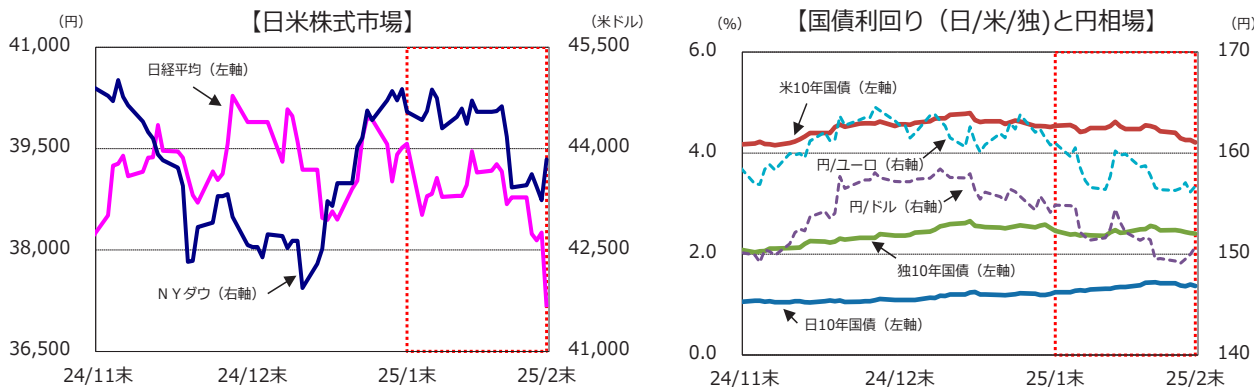
資産	コメント
日本株式	日経平均は、月の中旬までは米国の関税政策の不透明感や円高の進行から軟調に推移も、下旬には米国の強硬な関税政策による景気減速やインフレへの懸念が広がり半導体株を中心に下げ幅を広げる展開。月間で-6.11%。TOPIXは-3.82%。
外国株式	米国市場では、月の中旬までは主要企業の好決算や金利低下を背景に底堅く推移も、下旬には強硬な関税政策による景気減速やインフレへの懸念が広がり反落。欧州市場は、主要企業の好決算やロシアとウクライナの停戦交渉への期待を背景に、月を通じて堅調に推移。月間でNYダウ-1.58%、ナスダック-3.97%、独DAX+3.77%、英FT+1.57%。
日本債券	10年国債利回りは上昇。金融当局によるタカ派的な発言が相次いだことや、堅調な経済指標を背景に早期の追加利上げ観測が強まり、月の後半まで金利上昇基調で推移。その後は米経済指標の悪化を受けリスクオフムードが広がったことから金利上昇幅を縮小。月末は1.370%。
外国債券	外国債券相場は上昇。米10年国債利回りは低下。米関税政策に対する思惑や米経済指標の発表などに振り回され、月の後半まで一進一退。その後、米連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨でバランスシート縮小の減速・休止の検討が判明したことや経済指標悪化を背景に米国金利は低下。月末は4.208%。独10年国債利回りは低下。月初に米政権による関税引き上げ方針の表明を受け、景気後退懸念が高まり金利低下。その後は米物価指標の高止まりや欧州中央銀行(ECB)理事の追加利下げに消極的な発言を受け金利上昇。月の後半には米金利低下が波及し月を通じては金利低下。月末は2.406%。
為替	円/ドル相場は、月の中旬に発表された米消費者物価指数(CPI)が市場予想を上回ったことでインフレが懸念され、ドル買い・円売りがあったが、月を通してみると日銀の追加利上げ観測を背景にドル売り・円買いが進行。月末は1ドル=150円台。 円/ユーロ相場は、月の中旬にポジション調整的なユーロ買い・円売りがあったが、日銀の追加利上げ観測とECBによる追加利下げ観測を背景にユーロ売り・円買いが進行。月末は1ユーロ=156円台。

■ 当面の見通し

世界経済は米国で底堅く日本も回復基調であるが、米新政権の関税政策により先行き不透明感が強まり、特に欧州や中国で景気下振れリスクが懸念される。米国では新政権の関税政策によるインフレ懸念や先行きの不確実性の高まりはあるものの、労働市場は安定しており個人消費も底堅く、景気は多少減速したとしても堅調に推移するだろう。欧州では景気停滞傾向で、インフレ鎮静化や利下げ継続、実質賃金増加などが下支えしているものの、徐々に具体化する対米貿易摩擦や世界経済減速懸念など景気下押し要因も多く、特に製造業低迷は長引くだろう。日本では、10-12月期実績GDP成長率が設備投資や純輸出のプラス寄与で大きく伸び、高インフレ下で個人消費はやや抑制されているものの、春闘での賃上げにより実質賃金の改善傾向が続くと期待されることから、緩やかな成長継続が見込まれる。新興国では中国において、米新政権の関税引き上げ前の前倒し輸出が景気へプラス寄与も、今後は輸出の反動減や供給網見直しによる構造的な需要減、続く内需低迷を背景として成長鈍化が予想される。

金融政策に関しては、米景気堅調でインフレは根強く、米新政権の関税政策もインフレ要因となり得ることから、米当局は利下げを急がない姿勢を示しており、当面は政策金利を据え置き、状況次第で利下げ終着点の切り上げもありうるだろう。欧州では、景気下振れ懸念から当局は利下げ継続姿勢であるものの、インフレ率の高止まりから利下げペースや終着点について複数の見方が出ており、今後はより慎重に利下げの判断がなされるとみられる。日銀は、物価高止まりや景気堅調を背景とし、半年に1回程度の追加利上げを行う見通しであるが、インフレ率上振れ時には利上げ前倒し、景気急減速時には利上げ先送りもあり得るだろう。金融市場では、米欧では利下げ局面、日銀は利上げ局面であるが、米関税政策の影響や各国・地域の景気・物価動向を踏まえつつ、各当局は目標とする終着点の水準や政策変更ペースを慎重に検討していくとみられる。

世界株式市場では、米優良銘柄の業績拡大が続いているものの、米新政権の通商政策や各国当局の金融政策、為替動向などを背景に、企業業績の先行き不透明感や景気減速懸念が株価の重しになるだろう。**世界債券市場**については、米欧で利下げ継続見通しではあるが、米新政権の政策次第で米長期金利上昇リスクや利下げ終着点の切り上げが意識され、米欧債券利回りの低下は小幅とみられる一方で、日本では日銀の追加利上げ観測を受けて長期金利の上昇が見込まれる。**為替市場**に関しては、米欧での利下げ継続と日銀の利上げ継続による内外金利差縮小、世界経済減速懸念など円高要因が多く、内外金利差の大きさから引き続き円安水準での調整を想定するが、円高基調での推移が見込まれる。



・信頼できると判断したデータをもとにS M B Cグローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社が作成。・各グラフは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は情報提供を目的としてSMBCグローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社(以下、「当社」)が作成したものであり、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づき作成されていますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された見解や予測は、資料作成時点でのものであり、事前の通知なしに変更することがあります。投資に関する最終的な判断は、お客様自身でしていただきますようお願い申し上げます。なお、当資料で利用したグラフおよび数値は、過去の実績であり、将来を約束するものではありません。当社は、投資助言業務を行う場合には、顧客を相手方として、または顧客のために証券取引を行うことはいたしません(ただし、投資一任業務を行う場合はこの限りではありません)。いかなる名目によるかを問わず、顧客に提供した投資助言業務に関して、顧客から金銭もしくは有価証券の預託を受けること、または当社と密接な関係にある者に顧客の金銭もしくは有価証券の預託を受けさせることもしません。

SMAM・FGマネーファンドVA

■このレポートは、三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。■このレポートの内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、その正確性・完全性を保証するものではありません。■運用実績等に関するグラフ・数値等は過去の実績を示すものであり将来の運用成果をお約束するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者、許諾者に帰属します。



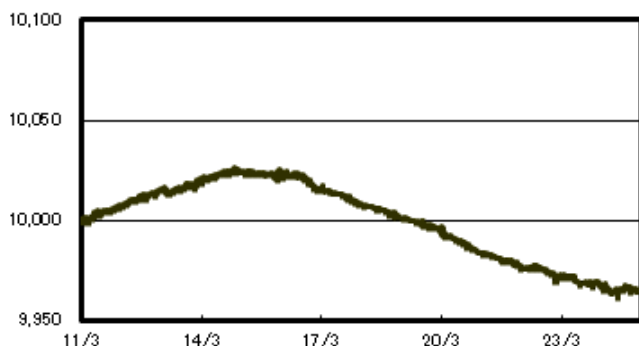
【SMAM・FGマネーファンドVA】

主として、マネーインカム・マザーファンドへの投資を通じて、円貨建の短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

作成基準日：2025年2月28日

● 設定来の運用実績



- 基準価額は、信託報酬控除後です。
- 基準価額は、2011年3月3日を10,000とした指数として表示しております。
- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。

● 資産構成

債券	56.3%
先物等	0.0%
短期金融商品・現金等	43.7%
合計	100.0%

● ポートフォリオ概況

クーポン(%)	0.01
残存年数(年)	0.28
修正デュレーション(年)	0.28
最終利回り(%)	0.24

● 格付構成

AAA格	56.3%
AA格	0.0%
A格	0.0%
BBB格	0.0%
BB格以下	0.0%

● 基準価額および純資産総額

	2月28日	前月比
基準価額(円)	9,967	2
純資産総額(百万円)	347	1

● 騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ファンド	0.02%	0.02%	0.02%	0.00%	-0.33%

※ 騰落率を算出する基準価額は、信託報酬控除後です。設定来は2011年3月3日を基準とします。上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

● 信託報酬率(年率)

2025年2月28日現在	0.0000%
--------------	---------

※上記信託報酬率は税抜きです。

● 債券種別構成

国債	56.3%
政府保証債	0.0%
地方債	0.0%
金融債	0.0%
事業債	0.0%
円建外債	0.0%
その他	0.0%

● 残存年月別構成

1年未満	56.3%
1-3年	0.0%
3-7年	0.0%
7-10年	0.0%
10年以上	0.0%

※構成比を示す比率は全て当ファンドの純資産総額対比です。

データは2025年2月28日現在

マンスリーレポート

海外先進国REITインデックスファンド（適格機関投資家向け）

ファンドの概要

設 定 日 2006年10月6日
償 還 日 無期限
決 算 日 原則6月15日
収 益 分 配 決算日毎

ファンドの特色

S & P 先進国REIT指数（除く日本、税引後配当込み、ヘッジなし・円ベース）に連動した投資成果を目標として運用を行ないます。

運 用 実 績

＜基準価額の推移＞



※基準価額は当ファンドに、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。

※ベンチマークはS & P 先進国REIT指数（除く日本、税引後配当込み、ヘッジなし・円ベース）です。

※基準価額およびベンチマークは設定日の前営業日を10,000として指数化しています。

＜資産構成比率＞

不動産投信	99.4%
現金その他	0.6%

＜国別上位5ヵ国＞

	国 名	比 率
1	アメリカ	79.7%
2	オーストラリア	6.9%
3	イギリス	4.0%
4	シンガポール	2.8%
5	フランス	1.8%

※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

※このレポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。※当レポートのグラフ、数値などは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

基準価額 : 22,590円

純資産総額 : 7.07億円

＜基準価額の騰落率＞

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
当ファンド	-1.19%	-5.57%	1.79%	11.43%	26.59%	129.18%
ベンチマーク	-1.19%	-5.51%	1.80%	11.52%	26.64%	134.91%

※基準価額は当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。

＜分配金実績（税引前）＞

20・6・15	21・6・15	22・6・15	23・6・15	24・6・17
10円	10円	10円	10円	10円

＜不動産投信 組入上位10銘柄＞（銘柄数 289銘柄）

	銘 柄 名	国 名	比率
1	PROLOGIS INC	アメリカ	7.6%
2	WELLTOWER INC	アメリカ	6.0%
3	EQUINIX INC	アメリカ	5.9%
4	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	3.8%
5	REALTY INCOME CORP	アメリカ	3.3%
6	DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ	3.3%
7	PUBLIC STORAGE	アメリカ	3.2%
8	GOODMAN GROUP	オーストラリア	2.7%
9	VICI PROPERTIES INC	アメリカ	2.3%
10	EXTRA SPACE STORAGE INC	アメリカ	2.2%

※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

市 況 概 況

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

2月のS & P 先進国REIT指数（除く日本）は、前月末と比べて上昇しました。

米国REIT指数は、前月末と比べて上昇しました。米国連邦準備制度理事会（FRB）議長が議会証言で「利下げを急ぐ必要はない」と改めて表明したことなどがREIT価格の重しとなったものの、米国の小売売上高速報値などが市場予想を下回ったことや、公表された米国連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨で量的引き締め（QT）の一時停止または減速を検討していることが明らかとなり米国の長期金利が低下したことなどがREIT価格の支援材料となり、同指数は上昇しました。

欧州REIT指数は、前月末と比べて上昇しました。米国大統領がカナダ、メキシコ、中国に対する関税を発表し欧州に対しても追加関税を課すと発言したことから欧州景気の鈍化懸念が強まったことや、ユーロ圏の鉱工業生産や総合購買担当者景気指数（PMI）速報値が市場予想を下回ったことなどから欧州の長期金利が低下したことに加え、ロシアによるウクライナ侵攻を巡り米国とロシアが停戦交渉の開始で合意したことなどがREIT価格の支援材料となり、同指数は上昇しました。

オーストラリアREIT指数は、前月末と比べて下落しました。オーストラリア準備銀行（RBA）が政策金利を引き下げたことや、オーストラリアの消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回ったことなどがREIT価格の支援材料となったものの、物流施設REIT大手の大幅な増資を受けた投資口価値の希薄化が警戒されたことなどがREIT価格の重しとなり、同指数は下落しました。

■当ファンド（マザーファンドを含みます。）は、主に投資信託証券に投資を行ない、投資対象とする投資信託証券は、主に不動産など値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。

nikko am 日興アセットマネジメント

募集代理店

SMBC日興証券株式会社

引受保険会社

三井住友海上プライマリー生命保険株式会社

〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-3-7 八重洲ファーストフィナンシャルビル

資料請求・お問い合わせ

フリーダイヤル 0120-125-104

<https://www.ms-primary.com>